



ゆみこの日記

戸締まり用心、火の用心！



1月4日（日）、駅前通りで出初式が行われました。昨年、他都市で大規模火災が相次いで起きました。私たちが火の元に十分気を付けましょう！



感動をありがとう！
すてきな仲間との「文化フェス」

昨年12月14日（日）、東和町文化センターにおいて、福島県手話サークルの「文化フェスティバル」が開かれました。小学生の素晴らしい手話表現や仲間のスピーチに感動し、また私たちが手話コーラスで披露した“バタフライ”という曲に会場が大いに湧いて、とても嬉しかったです！

おしらせ



2月7日（日）福島テルサで、吉沢亮さん主演の映画「ぼくが生きてる、ふたつの世界」が3回（10:30 14:00、17:00）上映されます。私と同様、両親が聴覚障がい者という環境で育った子どもの葛藤を、繊細かつリアルに描いた作品で、皆さまにもぜひ観て、感じていただきたい作品です。ご希望の方はご連絡ください。

三浦ゆみこと歩む会



三浦ゆみこの
Instagram、
随時更新中です



ぜひ、「歩む会」会員になってください

〒960-8142
福島市小倉寺字町畑 13
TEL / FAX : (024) 563-1539
E-mail : miura.yumiko5.27@gmail.com

社民党・福島市議会議員



三浦ゆみこと歩む会



AYUMU KAI News Letter No.10

2026年1月



2026 年

新たな年を迎えて

あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては幸多き新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年10月21日、高市内閣が誕生し、連立を公明党から維新の会に乗り換えて、議員定数の削減や憲法改正、スパイ防止法の制定、さらには武器輸出の緩和に意欲を示しています。また、石破政権が打ち出したコメの増産から新政権では一転して減反推進に逆戻りしたことで、またしても主食が脅かされる懸念を抱かずにはおられません。

このような課題を受け止めながら、日々、市民の皆さまの生活に密着した問題に耳を傾け、継続して議会質問に挑み、市政に反映させるよう努めてまいります。

今年もどうぞよろしく
お願いいたします。



三浦由美子



12月定例会議では5項目について質問いたしました。昨年12月8日、新たに馬場ゆうき氏が市長に就任されたことに伴い、今後の市政運営に関して質問いたしました。また、昨年11月に開催されたデフリンピック大会における本市の学びや、大会をレガシーとした共生社会の推進に向けた市の取り組みについて質問しました。また、福島市地域福祉計画や訪問介護について、9月議会から継続して行ってきた介護事業所へのヒアリングの質問で、「(仮称)福島市訪問介護事業所連絡会」の新設という一定の結果を引き出し、大きな成果に繋がりました。今年も、新しい動きを敏感に受け止め、一つひとつの課題に丁寧に向き合い、精進してまいります。

くらしの声に丁寧に向き合う決意新たに

がんこに平和！くらしが一番！

—社民党政治学習会—



昨年12月7日、郡山市で社民党・福島党首を迎えて「社民党政治学習会」が行われました。「高市内閣の本質」をテーマに講演した福島党首は、就任早々の高市首相の台湾有事に関する“存立危機事態”発言について「明らかに憲法違反であり、ただちに撤回すべき」と話されました。また、医療費の4兆円削減の一方で、大幅な軍事予算の増額が進められる中、私たちの生活がますます脅かされている現状など、今起きている諸問題について学習しました。

12月議会で一般質問に立ちました — 裏面にダイジェスト版を掲載しています

■ 質問項目 ■

- 1 今後の市政運営について
- 2 第7次福島市総合計画について
- 3 共生社会の推進について
(1)「東京2025デフリンピック」について
(2)福島市障がい者計画と手話言語条例について
- 4 福島市地域福祉計画について
- 5 訪問介護の現状と課題について

新・馬場市長に質問！ 今後の市政運営について

国会議員から地方自治体の首長に転身された新・馬場市長に、地方自治を担うにあたっての基本的な考え方と併せて、馬場市長が選挙中に掲げた「まちづくり基本ビジョン」を念頭に、福島市の未来像をどのように描いているのか、質問しました。

答弁に立った馬場市長は、新しいまちづくりの方針は『次世代文教都市』であるとし、「文化・教育・人づくり」から始まる豊かな経済都市をめざすと述べました。また、最優先課題は駅東口再開発事業であるとし、現状を客観的に「見える化」するデータ行政の確立、市民との対話を行う「未来戦略本部」の創設を通し、「市民目線のまちづくり」をめざすとの考え方が示されました。

また、基本方針として「医療・福祉・移動の自由」を充実させること、教育の質の向上と併せて「給食の無償化」など、子育て世代の負担軽減策を進めていくこと、環境破壊につながるメガソーラについて法律の制定を国に強く働きかけていくことなど、多岐にわたって抱負が語られました。

傍聴して下さった皆さん、ありがとうございます！



皆さんの傍聴に
大変励まされます！



見直し？延長？

第7次福島市総合計画について

昨年12月10日、馬場市長が就任あいさつで打ち出した、現在策定中の第7次福島市総合計画を「新たに作りあげる」ため、100日間以内にデータブックを作成すること、そのため第6次総合計画を1年延長するとの提起について、懇談会やワークショップで市民の意見を集約し反映させる形で進められてきた経過から、「行政の継続性」に対する市の見解と見直しの理由、今後の進め方について質問しました。

これに対し政策調整部長より「これまでの経過を尊重しつつ、第7次総合計画の素案を踏まえた磨き上げに向けて検証には客観的データが必要」との考え方が示されました。また、馬場市長からは、「データブックによる客観的データを土台にして磨き上げに向けて議論を深めていく」とする一方、「市民のワークショップを改めて開催する考えはないが有識者懇談会を段階に応じて開催していく」との考えが示されました。



言葉の壁を越え、心が通い合う

共生社会の推進について

昨年11月15日から26日まで、聞こえない・聞こえにくい人の国際スポーツ大会「東京2025デフリンピック」が開催され、会場となったJヴィレッジでも、子どもたち、学生の団体が観客席から声援とともに手話の応援「サインエール」を送る姿が見られました。

昨年の9月定例会議で、「福島市の子どもたちが手話を使ってスポーツをする選手の姿を見る機会を作ってはどうか」と提案し、市から、デフサッカー一選手の合宿見学や試合を観戦する授業の実施に前向きな答弁があったことから、今回、デフサッカーの合宿見学に参加した学校数を質問しました。

市民・文化・スポーツ部長の答弁では「学校単位の参加はなかった」とのことですが、保健福祉部長からは「デフリンピックを契機とした手話の講座や講演会などの取り組みをレガシーとして、互いに尊重し、支え合う共生社会の実現に取り組んでいきたい」との発言がありました。

また、デフリンピックと併せて手話施策推進法の制定による共生社会への意識の高まりを背景に、現在の手話言語条例の不足している点を補う改正や手話通訳者の適切な人材確保について市の所見を伺い、健康福祉部長から「いきいき共生推進委員会」において意見を伺っていきたいとの答弁がありました。

福島市地域福祉計画について

福島市地域福祉計画策定のために実施された市民アンケートで、「健やかで安心して暮らせる地域生活の構築(21.5%)」が最も重視されている一方で、その実現に有効と考えられる「地域推進組織づくり」が、福島市地域福祉計画2026骨子では触れられていないことから、市の考えを質問しました。

これに対し、健康福祉部長より「現在、計画は策定中であり、アンケート結果を総合的に勘案しながら引き続き検討を進めていきたい」との答弁がありました。



デフリンピック会場となったJヴィレッジ(楡葉町)にて

訪問介護の現状と課題について

介護報酬のマイナスなどによる経営不振で訪問介護事業の倒産が全国的に相次いでいる中、福島市の介護保険事業における訪問介護の位置づけ、訪問介護事業の経営概況と併せて、全事業体を対象としたヒアリングの実施、市と介護事業者の継続的な会議体の創設、さらには国に対し介護報酬の早急な改正を求めるとともに、自治体独自の支援、対応を図ることが重要との立場で市の考えを質問しました。

これまで訪問介護に関する質問を3回してきましたが、今回、健康福祉部長より「事業者間のつながりや行政と話し合える機会づくりの必要性を認識し、福島市訪問介護事業所連絡会(仮称)を設立する」との、一歩前に進んだ答弁がありました。



● 新・馬場市長が考える福島市の未来像について質問した際、『次世代文教都市』を目指すために、「人づくり・まちづくり・未来づくり」に重をおき、人が安心して住み育ち、まちで挑戦の文化を根付かせながら、未来に向けた責任ある政策をしていくことであると答えられました。

大変頼もしく力強い言葉ではありますが、何度聞いても具体性が見えてきません。

これから始まる未来構想に向けて、まだまだ期待と不安が入り混じっていますが、今後、市民が期待するような教育や福祉、高齢者への施策展開が具体化されるよう、注視してまいります。

● 昨年、9月定例会議で介護事業所のヒアリングに関して質問した際、「82事業所のうち7事業所で行われなかった」という答弁だったことを指摘しましたが、その少ない中でもさまざまな意見があることから、「(仮称)福島市訪問介護事業所連絡会」の新設を決めたと答弁がありました。

現場の生の声を聞く画期的な試みであることを改めて評価するとともに、2026年の介護報酬の臨時改定案を見守ることに終始するのではなく、福島市独自の先進的な取り組みが急務と考えます。